

# 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

## 1 概 要

平成26年12月31日現在の京都府における製造業（従業者4人以上）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は3年連続の減少となったものの、従業者数は2年連続の増加、製造品出荷額等は3年ぶりの増加、付加価値額は2年連続の増加となりました。

	平成26年	平成25年	前年比
事業所数	<b>4,401事業所</b>	4,500事業所	97.8%
従業者数	<b>13万6,210人</b>	13万5,064人	100.8%
製造品出荷額等	<b>4兆8,152億円</b>	4兆5,605億円	105.6%
付加価値額	<b>1兆8,837億円</b>	1兆7,131億円	110.0%

- 1 事業所数  
4,401事業所となり、前年(平成25年)と比べると99事業所(2.2%)減少しています。
- 2 従業者数  
13万6,210人となり、前年と比べると1,146人(0.8%)増加しています。
- 3 製造品出荷額等  
4兆8,152億円となり、前年と比べると2,546億円(5.6%)増加しています。
- 4 付加価値額  
1兆8,837億円となり、前年と比べると1,705億円(10.0%)増加しています。
- 5 従業者規模別の前年比・構成比  
前年と比べると、事業所数は、50～99人規模など3区分で増加し、200～299人規模及び300人以上規模で増減なし、4～9人規模など3区分で減少しています。  
従業者数は、50～99人規模など5区分で増加し、10～19人規模など3区分で減少しています。  
製造品出荷額等は、8区分すべてで増加しています。  
付加価値額は、50～99人規模で減少したほかは、他の7区分で増加しています。  
構成比をみると、事業所数は4～9人規模及び10～19人規模で全体の7割以上を占めています。  
従業者数は300人以上規模が全体のほぼ4分の1を占め、最も多くなっています。  
また、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模が全体の半分近くを占めています。
- 6 地域別の前年比・構成比  
前年と比べると、事業所数は、山城中部地域及び乙訓地域で増加したほかは、他の5地域で減少し、従業者数は、京都市域など4地域で増加、南丹地域など3地域で減少し、製造品出荷額等は、乙訓地域以外の他の6地域で増加し、付加価値額は、乙訓地域及び相楽地域以外の他の5地域で増加しています。  
構成比をみると、京都市域が、事業所数で全体の半数以上を占め、また、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額でそれぞれ全体の4割以上を占め、最も多くなっており、次いで山城中部地域の順となっています。
- 7 業種別の前年比・構成比  
前年と比べると、事業所数は、金属製品など5業種で増加、電気機械など5業種で増減なしであったほかは、他の14業種で減少しています。  
従業者数は、プラスチック製品など13業種で増加し、繊維など11業種で減少しています。  
製造品出荷額等は、輸送用機械など20業種で増加し、飲料・たばこ・飼料など4業種で減少しています。  
付加価値額についても、その他など19業種で増加し、飲料・たばこ・飼料など5業種で減少しています。  
構成比をみると、事業所数は、繊維、食料品、生産用機械の順、従業者数は、食料品、電気機械、生産用機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、輸送用機械、食料品の順、付加価値額は、電子部品、食料品、その他の順となっています。